



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立国際電気
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・CSR本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(氏名) 佐久間 嘉一郎
 (氏名) 奥吉 章二 TEL 03-6734-9401
 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	171,857	△4.9	14,759	△8.6	10,481	△37.4	7,443	△42.6	7,459	△42.6	8,800	54.5
28年3月期	180,740	△2.4	16,141	△26.0	16,746	△15.4	12,962	△26.1	12,998	△25.6	5,697	△72.7

「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。
 「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標であります。

本ページ以外では「営業利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「調整後営業利益」「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益」を開示しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.63	—	7.6	5.5	8.6
28年3月期	126.54	—	13.6	9.2	8.9

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	204,656	100,585	100,416	49.1	977.73
28年3月期	174,569	96,087	95,964	55.0	934.35

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主に帰属する持分」と表示しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,685	△4,061	△2,307	54,828
28年3月期	11,635	△2,351	△7,003	47,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	4,108	31.6	4.3
29年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	2,670	35.8	2.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年4月26日公表の「HKEホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、当該公開買付けが成立することを条件に平成30年3月期の中間配当を行わない予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	71,600	△0.8	5,000	65.6	5,000	51.8	3,400	53.9	3,400	48.2	33.11
通期	169,000	△1.7	17,500	18.6	16,900	61.2	11,400	53.2	11,400	52.8	111.00

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	105,221,259株	28年3月期	105,221,259株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,517,867株	28年3月期	2,514,706株
③ 期中平均株式数	29年3月期	102,705,205株	28年3月期	102,715,428株

（注）1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、13ページ（1株当たり利益情報）をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,681	2.9	11,024	11.9	16,207	20.6	9,305	△24.0
28年3月期	133,793	△8.2	9,851	△37.7	13,443	△24.1	12,241	△12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	90.61	—
28年3月期	119.18	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	189,179	55.2	104,509	62.6	1,017.59			
28年3月期	158,071	62.6	98,901		962.95			

（参考）自己資本 29年3月期 104,509百万円 28年3月期 98,901百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益情報)	13
(その他の費用)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、新興国においては経済成長の停滞や減速が継続し、米国においても先行きに不透明さが見られる等、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においても、公共投資分野の需要低迷等を受け、関係市場において市場規模の縮小傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネスの強化や新事業の立ち上げのための施策を推進するとともに、国内外において受注獲得に向けた積極的な事業活動に取り組んでまいりました。

当期の営業状況としましては、受注高は185,285百万円(前期比13.9%増)、売上収益は171,857百万円(前期比4.9%減)、調整後営業利益は14,759百万円(前期比8.6%減)、E B I Tは10,349百万円(前期比37.4%減)、親会社株主に帰属する当期利益は7,459百万円(前期比42.6%減)となりました。

当期のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

【映像・通信ソリューション】

映像・通信ソリューションセグメント(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、国内における市場規模の縮小に伴う競争激化の進展、新興国における政情不安や景気低迷等により、売上収益は79,274百万円となり、前期に比べ9,944百万円(11.1%)減少しました。売上収益の減少はあったものの、前期のような不採算案件が発生しなかったことから、調整後営業利益は1,102百万円となり、前期に比べ699百万円(173.4%)増加しました。E B I Tについては、国内事業の低迷を受けて実施した早期退職優遇制度の特別募集等により、3,383百万円の損失となり、前期に比べ悪化しました(前期はE B I T 494百万円)。

【成膜プロセスソリューション】

成膜プロセスソリューションセグメント(半導体製造装置等)では、アジアにおける半導体メーカーの設備投資が堅調に推移したことから、売上収益は91,544百万円となり、前期に比べ981百万円(1.1%)増加しました。売上収益の増加はあったものの、開発力強化のための新棟建設等の設備投資の実施、増産対応によるコスト増等により、調整後営業利益は13,708百万円となり、前期に比べ2,170百万円(13.7%)減少し、E B I Tについても13,963百万円となり、前期に比べ2,043百万円(12.8%)減少しました。

【その他】

その他のセグメントでは、売上収益は1,039百万円となり、前期に比べ80百万円(8.3%)増加しました。調整後営業利益は485百万円となり、前期に比べ234百万円(93.2%)増加し、E B I Tも457百万円となり、前期に比べ204百万円(80.6%)増加しました。

(注) E B I T(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は54,828百万円となり、前連結会計年度末より7,261百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は13,685百万円の増加となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加13,259百万円、当期利益7,443百万円、減価償却費及び償却費3,553百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加12,642百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前期は11,635百万円の増加)。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4,061百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,512百万円、子会社株式の取得493百万円等によるものです(前期は2,351百万円の減少)。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,307百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3,694百万円、短期借入金の増加813百万円によるものです(前期は7,003百万円の減少)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
親会社株主帰属持分比率 (%)	45.4	50.1	55.0	49.1
時価ベースの親会社株主帰属持分比率 (%)	68.0	87.5	79.6	128.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.4	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	504.6	387.3	581.8	760.3

親会社株主帰属持分比率：親会社株主に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社株主帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動に関するキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動に関するキャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除いた期末発行済株式総数 × 期末株価終値により算出しております。

(注3) 営業活動に関するキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

2018年3月期の連結業績予想につきましては、世界経済においては、新興国における経済停滞の長期化、東アジアや中東地域の地政学的リスク等もあり、全体として不透明な状況が継続することが予想されます。国内においても、関連市場における市場規模の縮小に伴う競争激化の継続等が想定されており、国内外ともに厳しい事業環境が予想されます。

このような事業環境のもと、収益力の回復・強化に向けた事業ポートフォリオ転換や新分野事業への取り組み強化等の諸施策を展開するとともに、コスト構造改革、キャッシュ・フロー改善の推進等により強靱な事業基盤の確立を図り、事業の維持拡大に向けた積極的な事業展開を推進してまいります。

上記取り組みにより、2018年3月期通期における業績は、売上収益169,000百万円、調整後営業利益は17,500百万円、親会社株主に帰属する当期利益は11,400百万円を予想しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社の判断により作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、グループ統一の業績評価基準の構築等を目的として、2015年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,567	54,828
営業債権及びその他の債権	50,192	55,983
たな卸資産	37,120	50,263
その他の流動資産	1,760	1,312
流動資産合計	136,639	162,386
非流動資産		
有形固定資産	21,503	26,565
無形資産	2,525	3,203
その他の金融資産	10,049	8,294
繰延税金資産	2,784	3,326
その他の非流動資産	1,069	882
非流動資産合計	37,930	42,270
資産の部合計	174,569	204,656

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	733	1,598
営業債務及びその他の債務	36,600	54,368
未払費用	11,087	14,822
その他の金融負債	222	416
未払法人所得税	2,032	1,847
前受金	3,227	11,345
引当金	1,972	1,479
その他の流動負債	55	69
流動負債合計	55,928	85,944
非流動負債		
長期借入金	101	683
その他の金融負債	-	849
退職給付に係る負債	22,083	16,171
引当金	94	103
繰延税金負債	-	79
その他の非流動負債	276	242
非流動負債合計	22,554	18,127
負債の部合計	78,482	104,071
資本の部		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	17,534	16,837
利益剰余金	68,088	71,850
その他の資本の構成要素	3,022	4,415
自己株式	△2,738	△2,744
親会社株主に帰属する持分合計	95,964	100,416
非支配持分	123	169
資本の部合計	96,087	100,585
負債・資本の部合計	174,569	204,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	180,740	171,857
売上原価	△128,803	△123,007
売上総利益	51,937	48,850
販売費及び一般管理費	△35,796	△34,091
その他の収益	1,262	324
その他の費用	△1,254	△4,818
金融収益	396	117
金融費用	△14	△33
持分法による投資損益	0	—
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	16,531	10,349
受取利息	230	160
支払利息	△15	△28
税引前当期利益	16,746	10,481
法人所得税費用	△3,784	△3,038
当期利益	12,962	7,443
当期利益の帰属		
親会社株主	12,998	7,459
非支配持分	△36	△16
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	126.54	72.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	12,962	7,443
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	248	△74
確定給付制度の再測定	△4,904	1,629
純損益に組み替えられない項目合計	△4,656	1,555
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,609	△198
持分法によるその他の包括利益	0	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△2,609	△198
その他の包括利益合計	△7,265	1,357
当期包括利益	5,697	8,800
当期包括利益の帰属		
親会社株主	5,739	8,853
非支配持分	△42	△53

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高	10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
当期利益			12,998			
その他の包括利益				248	△2,603	△4,904
剰余金の配当			△4,520			
非支配持分の取得及び処分		△127			24	1
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1	△1		
2016年3月31日残高	10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	△2,380

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2015年4月1日残高	10,257	△2,700	94,885	137	95,022
当期利益			12,998	△36	12,962
その他の包括利益	△7,259		△7,259	△6	△7,265
剰余金の配当			△4,520	△23	△4,543
非支配持分の取得及び処分	25		△102	51	△51
自己株式の取得		△38	△38		△38
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1				
2016年3月31日残高	3,022	△2,738	95,964	123	96,087

(単位: 百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高	10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	△2,380
当期利益			7,459			
その他の包括利益				△74	△161	1,629
剰余金の配当			△3,697			
非支配持分の取得及び処分		△697			△1	
自己株式の取得						
自己株式の処分		0				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2017年3月31日残高	10,058	16,837	71,850	4,031	1,135	△751

(単位: 百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	3,022	△2,738	95,964	123	96,087
当期利益			7,459	△16	7,443
その他の包括利益	1,394		1,394	△37	1,357
剰余金の配当			△3,697	△6	△3,703
非支配持分の取得及び処分	△1		△698	105	△593
自己株式の取得		△6	△6		△6
自己株式の処分		0	0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					
2017年3月31日残高	4,415	△2,744	100,416	169	100,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	12,962	7,443
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,426	3,553
減損損失	6	752
法人所得税費用	3,784	3,038
金融収益及び金融費用	△597	△216
持分法による投資損益	0	—
営業債権及びその他の債権の増減	8,275	△5,223
たな卸資産の増減	2,445	△12,642
営業債務及びその他の債務の増減	△10,848	13,259
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△697	△4,850
その他	△4,825	12,230
小計	13,931	17,344
利息の受取	241	166
配当金の受取	83	57
利息の支払	△20	△18
法人所得税の支払	△2,600	△3,864
営業活動に関するキャッシュ・フロー	11,635	13,685
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△3,749	△3,512
有形固定資産の売却	1,926	40
無形資産の取得	△608	△351
その他の金融資産の取得	—	△2
その他の金融資産の売却	209	—
子会社株式の取得	△112	△493
長期貸付金の貸付	△12	△4
その他	△5	261
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,351	△4,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△2,276	813
長期借入金の調達	80	700
長期借入金の返済	△44	△77
配当金の支払	△4,515	△3,694
自己株式の増減	△38	△6
非支配持分株主からの子会社持分取得	△210	△43
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△7,003	△2,307
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,584	△56
現金及び現金同等物の増減額	697	7,261
現金及び現金同等物の期首残高	46,870	47,567
現金及び現金同等物の期末残高	47,567	54,828

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	89,218	90,563	179,781	959	—	180,740
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	3,575	△3,575	—
計	89,218	90,563	179,781	4,534	△3,575	180,740
セグメント利益又は損失 (△)	494	16,006	16,500	253	△222	16,531
受取利息	—	—	—	—	—	230
支払利息	—	—	—	—	—	△15
税引前当期利益	—	—	—	—	—	16,746
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,591	1,824	3,415	11	—	3,426
減損損失	6	—	6	—	—	6

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△222百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△360百万円、未実現損益調整額276百万円(成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額680百万円を除く)、その他△138百万円であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	79,274	91,544	170,818	1,039	—	171,857
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	4,285	△4,285	—
計	79,274	91,544	170,818	5,324	△4,285	171,857
セグメント利益又は損失 (△)	△3,383	13,963	10,580	457	△688	10,349
受取利息	—	—	—	—	—	160
支払利息	—	—	—	—	—	△28
税引前当期利益	—	—	—	—	—	10,481
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,619	1,919	3,538	15	—	3,553
減損損失	752	—	752	—	—	752

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△688百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△676百万円、未実現損益調整額△23百万円(映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除したそれぞれの未実現損益調整額△102百万円、△1,666百万円を除く)、その他11百万円であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり利益情報)

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	12,998	7,459
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,715,428	102,705,205
基本的1株当たり当期利益	126円54銭	72円63銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(その他の費用)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
事業構造改善費用(注)	△711	△2,894
損害賠償金	—	△825
減損損失	△6	△752
その他	△537	△347
合計	△1,254	△4,818

(注)事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	587百万円
ロ 拠点統合関連費用等	124

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	2,578百万円
ロ 事業集約や整理に伴うコスト等	316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。